

議員提出議案第3号

介護職員に対して新型コロナウイルス感染症予防接種助成制度の整備
を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、守谷市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和7年3月25日 提出

守谷市議会
議長 寺田 文彦 様

提出者 保健福祉常任委員会
委員長 堤 茂信

令和 年 月 日 原案 決

介護職員に対して新型コロナウイルス感染症予防接種助成制度の整備
を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第96号）」法上の5類感染症に位置付けられた。

しかしながら、5類感染症となった以降も高齢者施設を中心に度々新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生しており、免疫力の低下した特に高齢者が罹患すると重篤化する、あるいは場合によっては死に至る危険な感染症であることに変わりはない。

高齢者が集団で新型コロナウイルス感染症に罹患するリスクを低減するためには、日常的に高齢者に接する介護職員が新型コロナウイルス感染症予防接種を受けることが有効な予防策となる。

しかしながら、当市を含め大半の地方公共団体は新型コロナウイルス感染症予防接種の助成対象を65歳以上としており、高額な接種費用の助成対象とならない65歳未満の介護職員の新型コロナウイルス感染症予防接種率向上の妨げとなっている。

高齢化が進む地域社会において、介護を受ける高齢者が新型コロナウイルス感染症に罹患するリスクを低減するために介護職員に対して新型コロナウイルス感染症予防のための施策を講じることは、公共の責務である。

よって、国及び県においては、高齢者が安心、安全に暮らせる社会づくりに向けて、高齢者と日常的に接する全ての介護職員が新型コロナウイルス感染症予防接種を受けられるための助成制度を整備するよう切に要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

茨城県守谷市議会

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、茨城県知事

提案理由（議員提出議案第３号）

提案の理由を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、５類感染症となった以降も高齢者施設を中心に度々クラスターを引き起こしており、免疫力の低下した特に高齢者が罹患すると重篤化する、場合によっては死に至る危険な感染症であることに変わりはありません。

高齢化が進む地域社会において、介護を受ける高齢者が新型コロナウイルス感染症に罹患するリスクを低減するために介護職員に対して新型コロナウイルス感染症予防のための施策を講じることは、公共の責務であると考えます。

ついては、地方自治法第９９条の規定により、意見書を国会及び関係行政庁に対し提出するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いします。